

平成 30 年 6 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03485

研究課題名(和文) 東アジアにおける教育過剰と就業行動・意識との関係に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative study on overeducation and work attitudes in Asian societies

研究代表者

岩井 八郎 (Iwai, Hachiro)

京都大学・教育学研究科・教授

研究者番号：80184852

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東アジアで急速に進む高学歴化の社会的効果について、教育過剰概念を用い東アジア社会調査(EASS 2014/15)と追加調査として実施したJGSS-2016を分析することによって実証的に検討することを目的としている。韓国が予算獲得できず、中国データが遅れたため、本格的な比較分析まで行うことができなかった。日本・台湾・中国についての分析結果は、日本の場合、高学歴化が進んでいるが、職務内容との関係については「教育不足」とする意識が強い。学歴別の分析結果では、台湾の場合、大卒と大学院卒は「教育過剰」意識がやや高くなっている。しかし日本の大卒男性では、3分の1が「教育不足」と意識している。

研究成果の概要(英文)：Higher education opportunities have been very rapidly expanding in Asian societies, not corresponding to the job requirements. This study aims to clarify the attitudes toward match or mismatch between expanding higher education and job conditions, analyzing EASS 2014/15 and JGSS-2016. Since the Korean survey team could not get the research budget and the coding of China data was delayed, we could not complete the comparative study on over-education. Analyses of Japan, Taiwan and China reveal that Japanese university graduates tend to regard his or her education as less than the requirement of the job. On the other hand, Taiwanese respondents with graduate level of education tend to regard his or her education as more than the requirement of the job. It is argued that changing job conditions in Japan require flexibility of occupational skills even for university graduates, so that Japanese young university graduates are forced to feel less adequate for the job requirements.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育社会学 教育過剰 国際比較 教育と職業のマッチ・ミスマッチ 東アジア

1. 研究開始当初の背景

東アジア社会においては、近年急速に高学歴化が進行している。韓国や台湾は、日本よりもはるかに高学歴化が進んでおり、中国も高等教育進学者数の増加が著しい。東アジア社会における高等教育の拡大は、労働市場のニーズに対応した結果ではない。ポスト工業社会は、高度な知識と技能を持つ高学歴者を必要とする一方、低技能、低賃金のサービス職を拡大するとみられている。高学歴者は過剰に供給されているか。急速な高学歴化の社会的効果は何か。本研究は、東アジア社会において急速に進む高学歴化と就業行動・意識との関係について、2014・2015年に実施した東アジア社会調査(EASS 2014)のデータを用い、「教育過剰」の概念を操作化することによって、詳細に検討する。また日本において、30歳代と40歳代の男女を対象に追加サンプルの調査を実施し、「教育過剰」と職業経験のを解明する。

「教育過剰(overeducation)」は、アメリカ社会における1960年代の高等教育の拡大を背景として、1970年代に登場した概念である。当時、大学卒業者が過剰となり、大学卒にふさわしい職業に就業できない者があふれて、社会不安を招くといった議論が流布した(R.B.フリーマン『大学出の価値』)。実証研究においては、大学卒業者の職業ラダーでの低下や所得水準の低下に関心が向けられた。しかし1980年代後半以降になってアメリカ経済が回復し、知識基盤経済化の進行とともに、学歴間の所得格差が拡大するようになると、教育過剰論は後退し、むしろ教育訓練の重要性についての認識が高まった。日本においても教育経済学による研究があるが、ほぼ同様の経緯をたどっている。ヨーロッパの文脈においても、高等教育機会の拡大にともない、教育過剰と所得水準との関係や教育と職業のミスマッチのコストに関する実証研究が積み重ねられた(F. Buchel et al. *Overeducation in Europe*, 2003)。経済学分野での広範囲にわたる文献レビューは、実証研究における概念操作や職業能力の測定の困難が指摘している(E. Leuven & H. Oosterbeek,

Overeducation and Mismatch in the Labor Market, 2011)。

教育過剰に関する研究対象は、大学卒の所得水準の低下やミスマッチのコストのような経済的効果に限定する必要はない。本研究の学術的な背景としては、以下の4点がある。

第1に、東アジア社会の急速な高学歴化を背景とした場合、過剰に供給される大卒者がどのような職業的価値観を持ち、職業キャリアを形成しようとしているのかに関する実証的な知見を提供することは、グローバルな人材の交流が進むなかで、学校教育と職業との関係を考察するために不可欠である。東アジア社会の教育過剰を本格的に分析した研究はまだない。

第2に、東アジア社会では、女性の高学歴化も急速に進んでおり、職業機会も大きく変化している。女性の高学歴化と職業とのマッチングについては、今後、きわめて重要な研究対象となる。

第3に、教育過剰は、これまでネガティブな現象とみなされてきた。しかし、従来大学卒が就業しなかった職業に大学卒が増加することは、その職業に革新をもたらす可能性もある。ワークライフバランスとの関係からも、必ずしもネガティブではない可能性もある。本研究では、現在の状況の下で、教育過剰に、職業以外ではポジティブな側面があるのかを、価値意識との関係から検討することを課題とする。

第4に申請者はこれまで、SSM調査やJGSSライフコース調査を用いて、出生コーホート別・学歴別の職業経歴に関する実証研究を蓄積してきた。日本社会では、1970年代半ば以降生まれは、高学歴層の場合も大企業における就業が減り、非正規雇用が増え、転職行動も高まるといった職業キャリアの不安定化が生じている。このような男女の職業キャリアの変化を教育過剰との関係から問い直し、職業的価値観の特徴から今後の職業生活のあり方を考察するための実証的な研究知見を提供することも本研究の重要なねらいとなっている。

2. 研究目的 : EASS 2014/15 と JGSS-2015/16

東アジア社会調査 (EASS) は、日本、韓国、台湾、中国の研究者が共通の質問項目を用いて 2006 年から、隔年に実施してきた比較調査研究である。2006 年は家族観、08 年は文化とグローバリゼーション、10 年は健康と社会、12 年は社会的ネットワークと社会関係資本というように、毎回異なるテーマを設定して設問群を練り上げ、それぞれが実施する調査に組み込んでいる。

2014 年と 15 年に実施した EASS (呼称は EASS 2014/15) は、仕事と生活 (Work Life) が共通テーマである。2015 年に実施される「意識の国際比較調査 (ISSP)」の調査内容 (Work Orientations IV) も考慮しながら、「教育過剰」の指標を調査項目に取り入れた。従来の研究では、客観的尺度 (専門家による評価) 主観的尺度 (調査対象者の職務内容の評価) 経験的尺度 (職業カテゴリーの学歴分布) の 3 つが用いられてきた。本調査研究では、主観的尺度項目を取り入れ、調査データ作成後に経験的尺度を構成する計画である。主観的尺度としては、以下の 2 項目を日本、台湾、韓国、中国の調査に含めることが合意された。

第 1 は、「あなたが受けた学校教育は、あなたの現在の職務内容に見合っていると思いますか (Do you think that your education matches the requirement of your current job (or your last job if not currently employed)?)」という質問である。回答の選択肢は、「見合っている (Yes, my education matches the requirement of my job)」「現在の職務内容に求められる以上の学校教育を受けた (No, my education is more than the requirement of my job)」「現在の職務内容に求められるほどの学校教育を受けていない (No, my education is less than the requirement of my job)」である。

第 2 は、「あなたの仕事上の能力は、あなたの現在の職務内容に見合っていると思いますか (Do you think that your skill matches the requirement of your current job (or your last job if not currently employed)?)」という質問

である。回答の選択肢は、「見合っている (Yes, my skill matches the requirement of my job)」「現在の職務内容に求められる以上の学校教育を受けた (No, my skill is more than the requirement of my job)」「現在の職務内容に求められるほどの学校教育を受けていない (No, my skill is less than the requirement of my job)」である。

上記の 2 つの質問項目は、JGSS-2015 (2015 年 2-4 月に実施) に含まれている。しかし JGSS-2015 の対象者は、20 歳から 89 歳の男女であり、予算の制約からターゲットが 4,500 サンプルに半減したため、近年の日本社会で職業キャリアの不安定化を経験している年齢層を対象に、教育過剰尺度と就業行動・意識との関係を十分に分析することができない。したがって、本研究では 30 歳代と 40 歳代をターゲットに JGSS-2015 と同じ調査票を用いた追加調査を 2016 年 2-4 月に実施した。

JGSS-2016 は、2015 年 12 月 31 日時点で満 25 歳以上 49 歳以下の男女 (昭和 41 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日までに生まれた男女) を調査対象とした。計画標本サイズは 2100、有効回答数は 968 ケースであった。住居不明・転居・死亡・長期不在・病気・入院などの「不適格であった標本」を除いた上での回収率は、50.8% であった。JGSS-2016 の基礎集計結果については、2017 年 10 月に『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2016』を刊行している。

EASS の台湾調査と中国調査は、2014 年に実施された。しかし韓国調査は、予算獲得ができなかったために実施されなかった。また中国調査については、データのコーディング作業が遅れ、2018 年 3 月ようやく分析可能なデータを手にすることになった。そのため、本研究期間において教育過剰に関する本格的な比較分析を行うことができなかった。本報告では、日本・台湾・中国についての基礎的な研究結果を示す。また日本の JGSS-2015/16 については、この調査データを用いて、女性の職業移動と職場環境意識に関する研究を行っている。

3. 研究成果

(1) 就業と家族形成

JGSS-2016 は、JGSS-2015 と同じ調査票を用いて、2015年12月31日時点で満25歳以上49歳以下の男女を対象に実施した全国調査である。当初より、JGSS-2015の同年齢サンプルと合併する計画であった。合併したJGSS-2015/16のサンプル数は1736である。

表1は、JGSS-2015/16を用いて、男女別出生コホート別に従業上の地位の分布を示している。

表1. 従業上の地位：男女別出生コホート別

<Women>		reg emp	non-reg emp	self emp	others	notworking	total
Birth Cohort	1966-70 (45-49)	29.8%	41.2%	10.2%	0.0%	18.8%	226
	1971-75 (40-44)	25.7%	42.5%	7.1%	0.9%	23.9%	226
	1976-80 (35-39)	35.7%	31.3%	7.1%	0.0%	26.5%	211
	1981-85 (30-34)	31.3%	25.9%	6.8%	0.0%	36.1%	147
	1986-90 (24-29)	43.7%	32.5%	3.3%	0.8%	20.3%	123
							922
<Men>		reg emp	non-reg emp	self emp	others	notworking	total
Birth Cohort	1966-70 (45-49)	61.6%	5.7%	2.7%	0.0%	5.0%	159
	1971-75 (40-44)	76.4%	5.8%	15.7%	0.0%	2.1%	191
	1976-80 (35-39)	76.6%	9.0%	11.7%	0.0%	2.8%	146
	1981-85 (30-34)	79.7%	11.4%	6.3%	0.0%	2.5%	158
	1986-90 (24-29)	73.6%	14.0%	2.5%	0.0%	9.9%	121
							774

女性の場合、40歳代の40%以上が非正規雇用(non-reg. emp.)として就業している。30歳代前半は、不就業が36.1%と高くなっていて、結婚・出産の時期に仕事を辞め、家庭で家事・子育てを行う傾向は持続している。また20歳代後半でも非正規雇用が32.5%と高くなっている。

男性については、40歳代後半になると自営層がやや高い。正規雇用の割合が高いが、20歳代後半で非正規雇用が14.0%とやや高くなっている。

表2は、男女別出生コホート別に婚姻状態を示している。男女ともに未婚率の高さが顕著に表れている。男性の場合、30歳代後半から40歳代にかけて、20%以上が未婚である。女性についても、30歳代後半で20%、30歳代前半で30%が未婚となっている。晩婚化というよりも非婚化の傾向が男女ともに顕著にあらわれている。

表2. 婚姻状態：男女別出生コホート

<Women>		Married	Divorced	Others	Never-Married	total
Birth Cohort	1966-70 (45-49)	80.4%	9.4%	2.0%	8.2%	255
	1971-75 (40-44)	80.1%	7.1%	0.4%	12.4%	226
	1976-80 (35-39)	72.0%	7.1%	0.9%	19.9%	211
	1981-85 (30-34)	83.9%	6.1%	0.0%	29.9%	147
	1986-90 (24-29)	35.0%	4.9%	1.6%	58.5%	123
						962
<Men>		Married	Divorced	Others	Never-Married	total
Birth Cohort	1966-70 (45-49)	70.4%	3.1%	0.6%	25.8%	159
	1971-75 (40-44)	74.9%	3.1%	0.0%	22.0%	191
	1976-80 (35-39)	71.7%	2.1%	0.0%	26.2%	146
	1981-85 (30-34)	80.1%	2.5%	0.6%	36.7%	158
	1986-90 (24-29)	24.8%	0.8%	0.0%	74.4%	121
						774

さらに女性の従業上の地位と婚姻状態との関

係を表3に示している。40歳代前半の女性では、未婚は正規雇用の27.6%となっている。しかし30歳代後半では、非正規雇用の22.7%が未婚、また30歳代前半の非正規雇用の36.8%が未婚、20歳代後半の非正規雇用の55.0%が未婚となっていて、非正規雇用で働く女性の中でも未婚割合が高くなっている。

表3. 従業上の地位と婚姻状態：女性、出生コホート別

Birth Cohort		Marital Status				total
		Married	Divorced	Never-married		
1966-70 (45-49)	Employment Status	Regular	61.8%	19.7%	13.2%	76
		Non-Reg.	84.8%	6.7%	7.7%	105
		Self Emp.	88.5%	3.8%	7.7%	26
		Not Working	95.8%	2.1%	2.1%	48
1971-75 (40-44)	Employment Status	Regular	60.3%	12.1%	27.6%	58
		Non-Reg.	82.3%	7.3%	9.4%	96
		Self Emp.	87.5%	6.3%	6.3%	16
		Not Working	94.4%	1.9%	3.7%	54
1976-80 (35-39)	Employment Status	Regular	58.1%	12.2%	28.4%	74
		Non-Reg.	69.7%	6.1%	22.7%	66
		Self Emp.	86.7%	6.7%	6.7%	15
		Not Working	89.3%	1.8%	8.9%	56
1981-85 (30-34)	Employment Status	Regular	45.7%	8.7%	45.7%	46
		Non-Reg.	52.6%	10.5%	38.8%	38
		Self Emp.	70.0%	10.0%	20.0%	10
		Not Working	86.8%	0.0%	13.2%	53
1986-90 (24-29)	Employment Status	Regular	13.2%	3.8%	81.1%	53
		Non-Reg.	32.5%	10.0%	55.0%	40
		Self Emp.	25.0%	0.0%	75.0%	4
		Not Working	84.0%	0.0%	16.0%	25

以上のように、JGSS-2015/16は20歳代後半から40歳代の日本人男女について、就業と家族形成の現状をよく捉えている。

(2) 教育と職務内容のマッチ/ミスマッチ

日本の大学進学率は50%を超えているが、台湾ではほぼ大学全入時代に入り、中国でも大学進学率は上昇を続けている。日本の進学率の上昇は労働市場における人材のニーズに答えた結果ではない。現在の高等教育のなかで、特定の職業に適合する人材を養成する学部や学科は限定されている。近年新設された大学や学部をみると「環境」「文化」「情報」「人間」などの名称が使われていて、卒業後の仕事との関係ははっきりしていない。高校教育についても、コースや学科の新設やスーパーサイエンスハイスクールの指定など、多様化政策が実施されてきた。しかし、卒業後の職業との密接な関係を前提とした施策ではない。

ポスト工業社会において拡大するセールスやプロモーション、広報活動、個人サービスなどの職種では、社会的な技能、スピーチ、マナー、服

装といった学校教育以外で学習される能力が重視される。学校教育が職場で求められる技術や知識を教育・訓練する場であるとする見方が当てはまらない状況となっている。仕事の能力は、職場の実践のなかで改めて発見される場合が多いと考えられる。

JGSS-2015/16の調査項目に、「あなたが受けた学校教育は、あなたの現在の職務内容に見合っていると思いますか」と「あなたの仕事上の能力は、あなたの現在の職務内容に見合っていると思いますか」の2問が含まれている。表4は、25歳から49歳までの回答者についての男女別の調査結果である。

表4. 教育・能力と職務内容：日本

Japan		Yes, match	No, more	No, less	N
my education matches the requirement of the current /last job	male	45.2%	15.1%	39.7%	720
	female	54.7%	14.4%	30.9%	943
my skill matches the requirement of the current /last job	male	61.0%	19.8%	19.2%	754
	female	69.9%	13.4%	16.7%	946

男性の場合、学校教育については職務内容に「見合っている」が45.2%、「職務内容に求められる以上の学校教育を受けた」が15.1%、「職務内容に求められるほどの学校教育を受けていない」が39.7%となっている。女性では「見合っている」が54.7%、「求められる以上」が14.4%、「求められる以下」が30.9%となっている。男女ともに「求められる以下」がかなり多い。

一方仕事上の能力では、男性の「見合っている」が61.0%、「求められる以上の能力をもっている」が19.8%、「求められる能力をもっていない」が19.2%である。女性では「見合っている」が69.9%、「求められる以上」が13.4%、「求められる以下」が16.7%である。学校教育と職務内容とがマッチしていないとの回答が高いが、仕事の能力と職務内容とのマッチングはやや高くなっている。

EASS-2014/15の台湾、中国の調査結果と比較すると日本の特徴がよくわかる。表5は、同じ質問項目に対する台湾と中国の男女別の結果を示している。台湾の場合、学校教育も仕事の能力も職務内容に「見合っている」と回答する割合が男女とも高い。学校教育が職務内容に「求められる以

下」が男性で11.7%と低い。中国の教育が職務内容に「見合っている」とする割合は台湾よりやや低いが、日本よりは高い。仕事の能力についても、同じ傾向となっている。

表5. 教育・能力と職務内容：台湾、中国

Taiwan		Yes, match	No, more	No, less	N
my education matches the requirement of the current /last job	male	71.8%	16.5%	11.7%	436
	female	78.3%	12.8%	8.9%	406
my skill matches the requirement of the current /last job	male	77.6%	14.9%	7.6%	437
	female	81.6%	12.0%	6.4%	408
China		Yes, match	No, more	No, less	N
my education matches the requirement of the current /last job	male	64.9%	14.2%	20.8%	288
	female	69.0%	13.7%	17.3%	271
my skill matches the requirement of the current /last job	male	78.0%	11.1%	10.8%	287
	female	76.4%	12.2%	11.4%	271

それでは、教育レベル別には同じ傾向が得られるのであろうか。次に日本・台湾・中国の男性について、学歴別に学校教育と職務内容が「見合っているか」を分析した結果を表6に示しておく。教育レベルは細かいカテゴリーに分かれているが、表6ではケース数の比較的多いものを取り上げている（たとえば、日本の男性では、高専、短大を省いている）。

表6. 教育と職務内容のマッチ/ミスマッチ：教育水準別、日本・台湾・中国、男性

my education matches the requirement of the current /last job					
Japan: Male	Yes, match	No, more	No, less	N	
senior high	41.4%	11.6%	47.0%	370	
university	48.8%	17.6%	33.6%	301	
graduate school	59.5%	27.0%	13.5%	37	
Taiwan: Male	Yes, match	No, more	No, less	N	
high school	73.3%	10.3%	16.4%	146	
junior college	61.5%	17.3%	21.2%	52	
university	71.8%	21.4%	6.9%	131	
graduate school	66.7%	31.7%	1.6%	63	
China: Male	Yes, match	No, more	No, less	N	
junior high	63.2%	10.5%	26.3%	95	
high school	60.9%	17.2%	21.9%	64	
junior college	60.6%	21.2%	18.2%	33	
university	75.9%	14.8%	9.3%	54	
graduate school	75.0%	25.0%	0.0%	12	

日本の場合、高校卒と大学卒の男性は「職務内容に求められるほどの学校教育を受けていない」とするものが、47.0%と33.6%と高い値になっている。大学院卒でも13.5%が「求められる以下」と答えている。

一方台湾の分析結果を見ると、大学卒では「求められる以下」はわずか6.9%であり、大学院卒

では、1.6%である。しかし台湾の場合、「求められる以上の学校教育を受けた」が大学卒と大学院卒で高くなっている。大学院卒では、31.7%が「求められる以上」としている。日本の大学院卒もケース数は少なくなるが、「求められる以上」がやや高くなっている。中国については台湾と似たような傾向があるが、ケース数が少なく、明確な傾向を指摘することができない。

女性についても同様の分析を行ったが、日本・台湾・中国とも「見合っている」とする回答が男性よりも高くなっている。「求められる以下」と「求められる以上」の傾向もほぼ男性と同様である。台湾の女性の大学院卒は、26.2%が「求められる以上」としている。

以上の分析結果から、台湾と中国については、主観的判断として学校教育と職務内容とのマッチング、仕事能力と職務内容とのマッチングが高い。ただし台湾の大学院卒では「教育過剰」意識がやや高くなっている。

日本については、大学進学率が上昇し、社会の高学歴化が進んでいるとしても、卒業後の職務内容との関係では、求められるほどの、もしくはそれ以上の学校教育を受けたとする意識は強くない。教育は過剰ではなく、不足していると認識されている。

高学歴化が進んでも、意識の上では教育不足が、EASSを用いた比較研究の結果、日本の特徴として浮き彫りにされた。今日の職場環境の変化を考えると、多様な職務内容に見合うような学校教育を提供することは難しい。そのため、「社会人基礎力」という言葉が流布するようになっている。能力と職務とのマッチングは、職場環境の中の試行錯誤を通して進むと考えられる。日本の学校教育が貢献できるのは、「適時」に「適所」にいて「適材」になりうる、一定の能力を備えた人材を労働市場に送り出すことであろう。

4. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

孟哲男、眞住優助、岩井紀子、宍戸邦章、岩井八

郎、学歴に関する調査票の設計問題 JGSS-2015の実施を通して、日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集、査読無、2016、16、1-15、岩井八郎、教育と職務内容のミスマッチ、調査月報、査読無、2015、86巻、20-21、

〔学会発表〕(計2件)

岩井八郎、Women's job shift patterns in the Japan's post-fordist era, 29th Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, 2017.6.29. リヨン(フランス)

岩井八郎、女性の職業移動と職場環境意識—JGSS-2015/16の分析、JGSS 研究報告会2017、2018.2.27

〔その他〕

『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2016』編集発行 文部科学大臣認定・日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター/京都大学大学院・教育社会学講座、2017.10.

5. 研究組織

(1) 研究代表者

岩井八郎 (IWAI, Hachiro)
京都大学・教育学研究科・教授
研究者番号：80184852

(2) 研究分担者

平尾桂子 (HIRAO, Keiko)
上智大学・地球環境学研究科・教授
研究者番号：70158335

阿形健司 (Agata, Kenji)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：10252298

(平成27・28年度)

都村聞人 (Tsumura, Mondo)
神戸学院大学・現代社会学部・講師
研究者番号：10521586

宍戸邦章 (SHISHIDO, Kuniaki)
大阪商業大学・総合経営学部・准教授
研究者番号：10460784

佐々木尚之 (SASAKI, Takayuki)
大阪商業大学・総合経営学部・講師
研究者番号：30534953

(平成29年度)

岩井紀子 (IWAI, Noriko)
大阪商業大学・総合経営学部・教授
研究者番号：90223362

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

園部香里 (SONOBE, Kaori)
京都大学大学院・教育学研究科・博士課程
佐野和子 (SANO, Kazuko)

京都大学大学院・教育学研究科・修士課程